

湘南国際村計画

—21世紀の国際交流拠点づくりをめざして—

浅沼 知行

はじめに

1980年代から1990年代にかけて、私たち日本国民が抱える大きな国民的課題として、国内における「東京問題」と並んで世界における「日本問題」がクローズアップされてきている。

この世界における「日本問題」の背景には、いうまでもなく経済摩擦の問題がある。実際、日本の経常収支の黒字は、ここ数年膨大なものとなっている。特に、経常収支の黒字がピークに達した昭和61年度には941億ドルを計上した。これは、対GNP比で4.5%に当り、19世紀後半に記録された大英帝国のピーク時の3.8%を上回る大きさだ。また、対外純資産高も昭和61年度に1800億ドルを超え、今や世界最大の債権国になっている。こうした日本の経済的オーバープレzens（過大存在）に対する世界の風当りは強く、国際分業体制の再編成——前川レポートのいう「国際協調型産業構造」への転換は不可避の課題となっている。

さらに、日本社会の閉鎖性に対する批判、異文化理解や文化交流面での不足の指摘、国際社会で活躍できる人材育成の緊要性などへの対応も重要な課題である。

こうした状況をふまえ、現在日本各地で展開されている地域開発、地域経済の活性化、文化振興などの諸施策に共通する基本的視座として「国際化」が据えられるようになってきている。

神奈川県では、昭和53年に策定した第1次神奈川計画において、「世界に開かれた国際文化県・神奈川」を創造することを基本目標の1つとして早くから掲げてきた。このたびの湘南国際村計画は、国際的な研究・研修機能の集積と文化交流のメッカの創造をめざしたものであり、本県では、まさに「世界に開かれた国際文化県」を創造していくうえでの象徴的かつ戦略的なプロジェクトとして位置づけている。

あさぬま ともゆき 神奈川県企画部

〒231 横浜市中区日本大通り1

以下、本稿では、湘南国際村計画の策定経緯および目的と意義、計画の基本方針と概要等について紹介する。

1. 湘南国際村計画の策定経緯および目的と意義

(1) 経緯

神奈川県では、21世紀に向けた社会計画である新神奈川計画を昭和53年に策定し、その中で「世界に開かれた国際文化県神奈川」を創造することを掲げ、その具体化のために「民際外交」政策のもとで事業展開を行ってきた。この中でハード面での拠点づくりについて検討していたところ、昭和57年に現計画のもととなる提案を県総合計画審議会会長都留重人氏および(財)余暇開発センター理事長佐橋滋氏から受け、昭和58年に「湘南国際村(仮称)構想」としてまとめるに至った。

その後、計画地の横須賀市、葉山町を含む「県市町連絡協議会」等の場において検討、調整を進め、昭和60年に「湘南国際村(仮称)基本構想」を作成した。以降、市・町および地元住民との意見交換を重ね、昭和63年5月に「湘南国際村基本計画」を策定・発表した。

この間、神奈川県総合計画である新神奈川計画が昭和62年に第2次神奈川計画に引き継がれ、その中で、重点政策である「民際外交の推進」のもと、国際化の進展への対応策として国際交流活動の拠点整備を掲げ、重点事業として「湘南国際村(仮称)構想の推進」が明確に位置づけられるに至っている。

(2) 目的と意義

湘南国際村の目的は、基本構想で次のように規定している。

「湘南国際村は、国際的視野に立脚した学術研究、人材育成、技術交流、文化交流の推進という相互に関係の深い4つの基本的目的をもち、多様な交流を展開することにより、国際社会に貢献するとともに、地域社会の発展に寄与する多目的な滞在型の国際交流拠点とする」

地球的規模での相互依存が深まっている現代において国際社会における日本の課題は、わが国のもてる技術や

経済力を生かし、平和問題、南北問題、経済問題などの解決に向けて積極的な貢献をしていくことなど、多方面にわたる国際協力を進めていくことである。「世界を求める日本」から「世界が求める日本」への脱皮である。このような志向のもとに、グローバルな視点からはささやかかかも知れないが、地域から貢献する拠点づくりをしたい——これが湘南国際村計画のねらいである。

2. 湘南国際村計画の基本方針

湘南国際村（以下「村」と略称する場合がある）計画では、4つの完成イメージと4つの基本的機能の展開を村づくりの基本方針としている。

(1) 4つの完成イメージ

- ア. 三浦半島の自然・景観と鎌倉等の歴史・文化を生かした「全体が緑豊かな公園のような村」とする。
- イ. 高等研究機関、リカレント教育(生涯学習)機関等の導入、集積により「知的創造が行なわれる村」とする。
- ウ. 国内外の訪問者、居住者、地域住民の触れ合いによる開かれた「国際色豊かな楽しいコミュニティ」とする。
- エ. 国内、海外とのネットワークを形成し、「高度情報の発信、受信の拠点」とする。

(2) 4つの基本的機能

国際交流拠点として充実した活動を展開するため、次の4つの基本的機能を集積する。

ア. 学術研究

世界の科学者、研究者が集い、研究する研究機関を誘致等により集積する。また、村の環境特性を生かした滞在型のシンポジウム、セミナー等の開催を促進し、研究交流や若手研究者の養成活動を行なう。

イ. 人材育成

ビジネス、科学技術、日本文化等多様な分野の教育・研究機関を集積する。ここでは、内外の企業等による国際化対応の人材育成はもちろん、人生80年代におけるリカレント教育(生涯学習)ニーズへの対応も大きなテーマとなる。

ウ. 技術交流

ベンチャー企業から大企業まで各種民間研究機関を集積し、研究開発、科学技術交流など創造的活動が展開できるようにする。

エ. 文化交流

諸外国の人々との間で異文化理解やコミュニケー

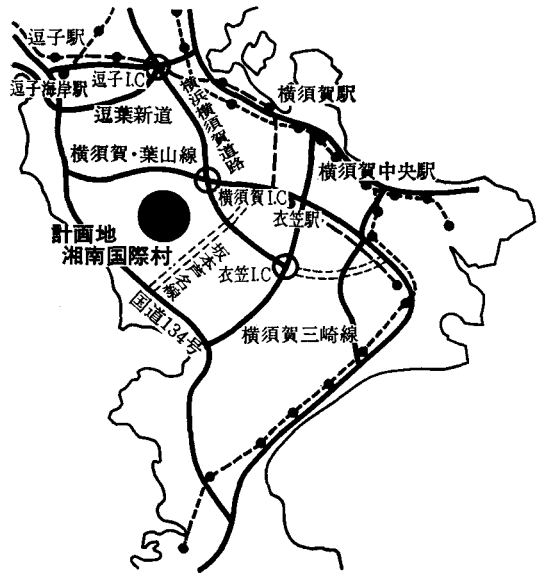


図1 湘南国際村計画地位置図

ションを深めるため、交流施設、居住施設等を集積する。また、村内および周辺地域と連携したホームステイ、ホームビジットによる生活レベルでの交流活動の展開とともに、文化団体の集積による各種文化交流活動の展開を図る。

3. 湘南国際村計画の概要

上記基本方針のもとに事業化を行なうが、その内容について基本計画にもとづいて紹介すると次のようである。

(1) 位置および計画面積

湘南国際村の計画地は、三浦半島の中央部、横須賀市秋谷と葉山町上山口にまたがる丘陵地に位置し、その面積は185haである。(図1参照)

三浦半島地区は、自然・景観、文化に恵まれた地域であるが、現在では県内の他のブロックと比較して、人口の高齢化が最も進んでいること、居住者の域外通勤率が高いこと、購買力の域外流出率が高いことなど、地域の活性化が求められている地域となっている。国際村計画は地域活性化のリード役が期待されているプロジェクトである。

(2) 土地利用・人口計画

計画地における土地利用計画は、学術研究、人材育成、技術交流、文化交流の4つの機能の集積・展開のための諸施設の特性と計画地の地区特性との整合を勘案し、次

の4つの基本方針による。

ア. 全体が緑豊かな公園として機能する土地利用

具体的には、自然緑地としての葉山緑地（葉山町側）と大楠緑地および子安緑地（横須賀市側）を保全するとともに、斜面樹林地等周辺部の安定した樹林地を大規模に保全・整備する。

緑被地率は、計画地の60%程度とする。

また、計画地の東西を結ぶ緑道を設置し、その中央高台部はグリーンパークとする。

さらに、周辺部には緑被地率の高い施設、内部には建ぺい率がやや高い施設を配置するなど、植栽と自然緑地により、環境保全緑地と修景的造園緑地を確保する（図2参照）。

イ. 諸活動を機能的に展開できる土地利用

公共系施設は、グリーンパーク沿いを主体に、西側に研究・研修施設、中央に交流施設、東側にスポーツ施設を民間系施設との連携に配慮して配置する。

民間系研究・研修施設は外周部に配置し、静かな環境をもったコミュニティを形成する。

居住施設は地形上2つのブロックに配置する。（図3参照）

ウ. 快適で利便性のある道路網をもつ土地利用

エ. 早期に村のイメージを形成する土地利用

着工から概成までおおむね12年を要する事業であるが、順次、西側（第1期工区）から中央（第2期工区）、東側（第3期工区）へと段階的に基盤整備を行なうとともに施設の集積を図る。また、早期に村のイメージを形成するため、第1期工区は村の中核機能を担う公共系施設等による整備をはかる。

人口フレームは、村の完成時（21世紀初頭）において次のように設定している。

葉山緑地(12.3ha)

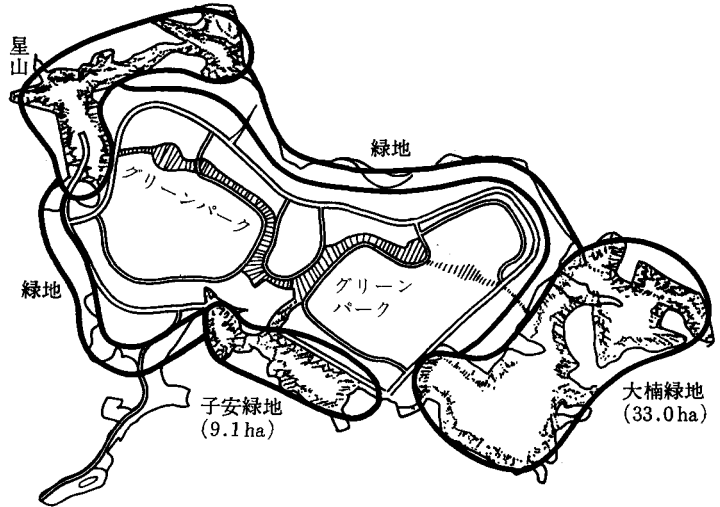


図2 緑の概念図

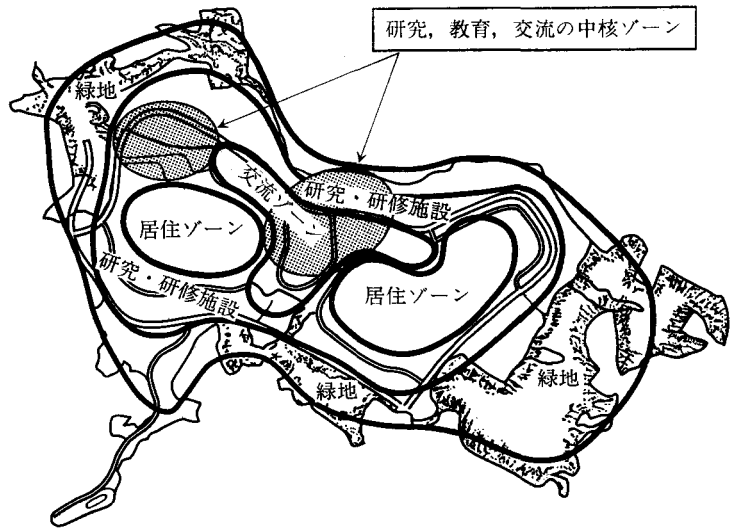


図3 機能配置概念図

常住人口 約3000人程度

昼間就業人口 約3000人程度（常住人口含まず）

(3) 施設整備計画

湘南国際村計画は、2の基本方針の項で述べたように、4つの基本的機能の集積・展開による国際交流拠点づくりをめざしたものである。この目的に沿って、県が主体的に整備する施設および誘致する公共的機関の施設からなる公共系施設と民間系施設を整備する。

ア. 公共系施設整備計画（表3参照）

村の目的を達成するための中核となる施設群で、

表 1 土地利用構成表

項 目	面積 (ha)	比率 (%)
公共系施設用地	20.4	11.0
道 路	19.8	10.7
公 園	10.3	5.6
緑 地	56.7	30.6
調整池その他	7.5	4.0
合 計	114.7	61.9
民間系用地		
研究・研修施設等	40.5	21.9
居住施設	30.0	16.2
合 計	70.5	38.1
総 合 計	185.2	100.0
進入道路	葉山側	約 3.6ha
	横須賀側	約 1.4ha

表 2 公共系施設整備計画

施設の建設主体および事業活動の運営主体			
施 設 名	* 1 想定敷地面積	建設主体	運営主体
湘南国際学術文化センター(仮称) (基幹施設)	2.0ha	第三セクター	第三セクター 誘致機関
湘南交流ホール(仮称) (交流施設)	2.5~3.5ha	県	第三セクター 誘致機関
市 民 広 場	2.0ha	第三セクター	第三セクター
ス ポ ー ツ 施 設	2.4ha	第三セクター	第三セクター
小 学 校	2.0ha	* 2 横須賀市	* 2 横須賀市
研究・研修機関の誘致施設, 博物館, 物産館等の誘致施設	8.5~9.5ha	誘致機関	誘致機関
計	20.4ha	—	—

* 1 想定敷地面積は、実施段階で変更する場合もある。
* 2 私立学校の誘致も想定する。

民間系施設の集積を誘導し、村のコミュニティ形成にとって必要な施設として機能するよう整備する。次の施設を県が主導的に整備・誘致する。

①基幹施設——湘南国際学術文化センター(仮称)

このセンターは、高等研究事業やリカレント教育事業を行なう研究・研修機関を複数誘致し、その集積を図るとともに、入村する研究・研修機関や県内の公・産・学の共同利用が可能となるよう、研究・

表 3 湘南国際村と近隣プロジェクトとの比較

	湘 南 国 際 村	みなとみらい21 (横浜市)	臨海部副都心構想(東京都)	幕張新都心計画 (千葉県)
特 色	優れた自然文化環境のもとに、国際的な研究、研修機関の集積を図ることによる国際交流拠点づくり	都市機能と港湾機能を融合した新しい都心づくり	東京レポート、国際展示場の整備と多様な住民の配置による職、住、遊が調和した副都心づくり	幕張メッセ、幕張テクノガーデン、特色ある大学の整備、誘致等を核とした新都心づくり
主 な 施 設	<ul style="list-style-type: none"> ○学術文化センター(仮称) ○湘南イベントホール(仮称) ○研究・研修施設 ○居住施設 ○サービス施設 	<ul style="list-style-type: none"> ○国際会議場 ○ビジネス、商業施設 ○横浜市美術館(仮称) ○横浜マリタイムミュージアム(仮称) ○住宅 ○港湾関連施設 	<ul style="list-style-type: none"> ○東京レポート(テレコムセンター、インテリジェント、ビジネスセンター) ○国際展示場 ○高層住宅 ○スポーツ、レクリエーション施設 	<ul style="list-style-type: none"> ○幕張メッセ(展示場、会議場など) ○幕張テクノガーデン(研究所、事務所) ○放送大学等特色のある大学の誘致 ○住宅
計 画 規 模	就業人口 3,000人 居住人口 3,000人 面積 185ha	190,000人 10,000人 186ha	110,000人程度 60,000人程度 448ha	100,000人 26,000人 437ha
事 業 期 間	S. 64~S. 74	S. 58~S. 75	S. 63~S. 75 (第2段階)	S. 47~S. 70
進 捗 状 況	基本計画策定	事業中	基本計画策定	事業中

研修、会議、情報、宿泊などの諸機能をもつ複合施設として設置する。村のシンボルとなる施設として第1期工区に整備する。

②交流施設——湘南交流ホール（仮称）

村の交流ゾーンの中核施設として、多様な交流活動が実施できる機能、催事、展示等イベントが行なえる機能、あわせて村役場的機能を有する施設として設置する。（第2期工区）

③市民広場、スポーツ施設、小学校等

④誘致施設

国際性、公共性を有する国内外の研究・研修機関等を公共系施設用地を中心に積極的に誘致する。

イ. 民間系施設整備計画

民間系施設は、研究・研修施設、居住施設、サービス施設等の集積であり、これらの施設と公共系施設との相互連携と補完により、村全体の機能を高める役割を担うものとする。主なものは次のとおり。

①研究施設

独立型と集合型を整備する。独立型は比較的大型の研究施設で進出企業などが整備し、集合型は中小企業のスタートアップに貢献するものを想定する。

②研修施設

独立型と会員制の研修所を整備する。これらの研修施設は、宿泊機能を持ち、通常の研修のほか、プロジェクト研究・開発のための合宿や、各企業の福利厚生施設、保養施設としても利用されることを想定する。なお、研修については、国際リカレント教育機関のプログラムや講師陣などの支援が受けられ、村ならではのメリットをもつことになる。

③居住施設

滞在型の複合的な国際交流拠点である村の生活文化交流活動を担う施設として研究・研修者用社宅、ホームステイ・ホームビジット用住宅、外国人向け住宅等さまざまなタイプの居住施設を整備する。

完成時には1000世帯を想定し、段階的に整備する。

④サービス施設

物販、飲食関係を主としたショッピング施設、ホテル、健康・スポーツ施設のほか、企業サービス施設を配置し、企業博物館・PR館の誘致にも努める。また、これら施設の整備・誘致とともに、情報通信システムも完備する。

（4）第三セクターの設立

湘南国際村計画においては、2つの第三セクターを設

立し、その役割分担により村の管理運営を行なうこととしている。

ア. 湘南国際村協会（仮称）

湘南国際学術文化センター、市民広場、スポーツ施設の建設、運営のほか、村全体の環境管理、交流事業等、村を総合的に管理する組織として、採算性を加味して設立する。

特に、湘南国際学術文化センターは、今年の民法法改正で追加された特定施設（国際交流研修施設）として建設することを予定している。

イ. 財団法人 湘南国際村研究・教育財団（仮称）

湘南国際学術文化センターの管理運営のほか、研究支援、研究交流、研究・研修活動を行なう組織として、安定的事業経営、公共性の確保、民間活力の導入等の観点から標記財団を設立する。

（5）その他本計画の特色

以上、計画地の基盤整備計画および周辺道路計画を除き計画概要を説明した。そこで、最後に、本計画が他の大規模プロジェクトと異なる特色に触れてみたい。

ア. 公・民共同のプロジェクト

湘南国際村の計画地は民有地である。この民有地とその所有者である開発事業者および今後進出する民間の力を活用しながら、国際交流拠点づくりという新しいタイプの公共事業を展開する公・民共同のプロジェクトであること。このため、県は、計画誘導方式により計画目的の実現をはかっている。

イ. 研究・研修・文化機能を集積するプロジェクト

現在、全国で計画、進行中のプロジェクトの多くは、都市、業務機能の集積をはかることを目的としている。湘南国際村は、首都圏における他のプロジェクトとの役割分担を強く意識した、滞在型の研究研修施設の集積に焦点をおいたものである。（表3参照）

おわりに

湘南国際村計画は、発想の原点から10年、具体的な構想から6年を経て基本計画がまとまり実現に向けて動き出した。去る7月には基盤整備について環境影響評価手続も開始された。来年には造成工事の着工が予想される状況である。総投資額として2000億円以上が見込まれる大規模プロジェクトである。この21世紀の国際交流拠点づくりに対し、皆様のご理解とご支援がいただければ幸いである。